

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	21,239人 21,981人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
					31.1.1	21,230人	21,156人	区分	27年国調	22年国調	38	4020	地方交付税種地	2-3	
					30.1.1	21,376人	21,307人	第1次	953	949	愛媛県 砥部町				
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	2,317	2,363					
歳入の状況 (単位:千円・%)									第3次	6,930	6,925				
										67.9	67.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方譲与税	2,087,065	22.2	2,087,065	41.7	収入済額				旧新産×	取	区		9,414,324	9,847,832	
地方譲与税	76,054	0.8	76,054	1.5	構成比				旧工特×	入	平成30年度(千円)		9,154,779		
地子割交付金	4,817	0.1	4,817	0.1	超過課税分				低開発×	歳入歳出総額	平成29年度(千円)		9,154,779		
配当割交付金	7,903	0.1	7,903	0.2	旧産炭×				引	差			693,053		
株式等譲渡所得割交付金	6,644	0.1	6,644	0.1	山産炭×				支	遡年度に繰越すべき財源			64,872		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭×				実	年			628,181		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山産炭×				状	積立債還			-55,117		
地方消費税交付金	378,585	4.0	378,585	7.6	旧産炭×				積立債還	上			422		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎○				況	積立債還			-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首○				積立債還	取崩し			180,000		
自動車取得税交付金	19,684	0.2	19,684	0.4	近○				積立債還	単年			-454,695		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中○				積立債還	度			-		
地方特例交付金	15,012	0.2	15,012	0.3	財政健全化等				積立債還	取崩し			400,000		
地方交付税	2,637,048	28.0	2,404,799	48.1	指数表連定				積立債還	取崩し			-93,562		
内普通交付税	2,404,799	25.5	2,404,799	48.1	財源超過				積立債還	取崩し			-		
内特別交付税	232,249	2.5	-	-	一部事務組合加入の状況				積立債還	取崩し			-		
内賦課復興特別交付税	-	-	-	-	特別職等				積立債還	取崩し			-		
(一般財源計)	5,232,812	55.6	5,000,563	100.0	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
交通安全対策特別交付金	2,295	0.0	2,295	0.0	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
分担金・負担金	118,195	1.3	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
使用料	177,656	1.9	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
手数料	93,227	1.0	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
国庫支出金	778,038	8.3	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
国有提供交付金	-	-	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
都道府県支出金	560,069	5.9	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
財産収入	3,253	0.0	63	0.0	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
寄附金	18,799	0.2	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
繰入金	471,507	5.0	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
繰越金	593,053	6.3	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
繰入金	232,920	2.5	7	0.0	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
地方債	1,132,500	12.0	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
うち臨時財政対策債	280,000	3.0	-	-	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
歳入合計	9,414,324	100.0	5,002,928	100.0	職員の状況				積立債還	取崩し			-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政収支規模	
人件費	1,616,168	18.6	1,411,375	1,407,797	26.6	議会費	106,644	1.2	-	106,614	1,962,451	4,398,590	2,474,611	2,502,403	
うち職員給料	1,082,124	12.4	893,572	-	-	総務費	1,006,128	11.6	37,537	871,902	5,171,225	5,171,225	5,171,225	5,170,567	
扶助費	1,022,277	11.8	298,586	298,411	5.6	衛生費	3,584,703	41.2	908,693	1,638,208	0.46	0.46	0.46	0.46	
公債	558,097	6.4	542,053	542,053	10.3	労働費	726,629	8.4	55,090	547,965	11.7	12.1	11.7	12.1	
内元利償還金	503,596	5.8	487,552	487,552	9.2	農林水産業費	15,000	0.2	-	-	8.6	8.3	8.6	8.3	
利子	54,501	0.6	54,501	54,501	1.0	商工費	250,330	2.9	14,994	185,959	-	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	349,330	4.0	82,039	151,965	-	-	-	-	
内(義務的経費計)	3,196,542	36.8	2,252,014	2,248,261	42.6	土木費	623,229	7.2	387,430	451,109	-	-	-	-	
物持補修費	1,521,621	17.5	1,083,037	791,984	15.0	消防費	482,426	5.5	40,284	442,162	-	-	-	-	
維持補修費	100,125	1.2	89,699	89,699	1.7	教育費	873,127	10.0	101,874	640,932	-	-	-	-	
補助費等	1,061,972	12.2	858,941	710,090	13.4	災害復旧費	120,892	1.4	27,508	542,053	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	493,456	5.7	493,456	464,378	8.8	公債	558,097	6.4	-	-	-	-	-	-	
繰出金	915,720	10.5	739,705	691,706	13.1	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰立金	110,722	1.3	110,065	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	41,000	0.5	20,000	-	-	歳出合計	8,696,535	100.0	1,627,941	5,606,377	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	1,044,480	国会実質収支	362,569	362,569	-	-	-	-	
投資的経費	1,748,833	20.1	452,916	452,916	4.8	下水	148,572	1.7	324,194	324,194	-	-	-	-	
うち人件費	39,348	0.5	39,348	39,348	0.4	工業用水	3,520	0.04	3,171	3,171	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,627,941	18.7	425,408	425,408	4.5	交	-	-	5,191	5,191	-	-	-	-	
うち補助	208,796	2.4	9,499	85.8%	(90.6%)	国民健康保険	275,177	3.2	83	83	-	-	-	-	
うち単独	1,407,767	16.2	405,271	405,271	4.3	その他	617,211	7.1	330	330	-	-	-	-	
内災害復旧事業費	120,892	1.4	27,508	27,508	0.3	徴収率	-	-	99.4	98.9	99.4	98.9	99.4	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	99.7	99.1	99.7	99.1	99.5	98.8	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	99.1	98.6	99.1	98.6	99.2	98.6	
歳入合計	8,696,535	100.0	5,606,377	5,606,377	64.3%	被保険者数(人)	-	-	99.1	98.6	99.1	98.6	99.2	98.6	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	99.1	98.6	99.1	98.6	99.2	98.6	
歳入合計	8,696,535	100.0	5,606,377	5,606,377	64.3%	被保険者数(人)	-	-	99.1	98.6	99.1	98.6	99.2	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費のうち単独事業費のうちを含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)